

## 「大規模災害に備えて」第2回公開セミナー 開催要領

南海トラフ（自然災害）に備える3県連携会議（仮）

昨年9月に第一回を開催した「南海トラフ・自然災害にどう備えるか（情報共有会議と災害時ネットワークについて）」をテーマにした公開セミナーの第二回を開催します。

愛知・岐阜・三重3県の生活協同組合が連携をはかり、東海3県における災害時ネットワークに参加する上で、各県の現状と課題・目標を共有するとともに、災害時に備える具体的な経験に学ぶ場として開催します。

■日時 2022年3月19日（土）11時～15時00分

■会場 オンライン（zoom）参加  
生協生活文化会館2階会議室1（名古屋市千種区稲舟通1-39）

■第一部 午前（11：00～12：30）  
講演「災害時ボランティアネットワークについて」  
栗田暢之さん 認定NPOレスキューストックヤード代表理事

報告「2022年度の目標と体制について」  
NPOレスキュー・ストックヤード・愛知・岐阜・三重

■第二部 午後（13：20～15：00）  
実践事例の交流（各25分）  
災害時に備えて：市町村レベルの連携づくり（三重）  
災害時に備えて：名古屋市と市社協・ボランティアの連携（名古屋）  
災害発生時：生活協同組合の関わりから（岐阜）  
災害発生後：避難者の継続的支援・愛知県被災者支援センター（愛知）

### ■出席団体

岐阜県 健康福祉部 地域福祉課  
愛知県 防災部 防災危機管理課  
愛知県被災者支援センター

認定特定非営利活動法人 災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）  
認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード  
みえ市民活動ボランティアセンター／みえNPOネットワークセンター  
特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター  
特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター

社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 総務企画部  
社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会 地域福祉部ボランティアセンター

日本生活協同組合連合会 社会・地域活動推進部  
全岐阜県生活協同組合連合会  
愛知県生活協同組合連合会  
生活協同組合コープみえ  
生活協同組合コープぎふ  
生活協同組合コープあいち

# 「大規模災害に備えて」第2回公開セミナー 進行

南海トラフ（自然災害）に備える3県連携会議（仮）

※巨大災害に備え、愛知・岐阜・三重の生活協同組合等が県内及び県域をこえた連携を進めるために、3県連携会議（仮）として開催しています。

進行予定

午前（11：00～12：30）（90分間）

講演「災害時のためのボランティアネットワーク」

栗田暢之さん

認定NPO法人災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事

報告「2022年度の目標と体制について」

NPO レスキュー・ストックヤード・愛知・岐阜・三重

※講演では、災害のためのボランティアネットワークについて、その必要性と、災害時における被災地の事例、その中での生活協同組合の参加の実際を学びます。

※講演にそって、東海三県における、災害時ボランティア情報共有会議（ネットワーク）などについて、これまでの取り組みや2022年度計画を報告・共有します。

休憩：12：30～13：20（50分間）

午後（13：20～15：00）（100分間）

実践事例の交流（各25分）

1. 災害時に備えて つながりをつくる（三重）  
みえ市民活動ボランティアセンター/  
みえNPOネットワークセンターセンター長 新海洋子 様
2. 災害時に備えて 名古屋市と市社協・ボランティアの連携（名古屋）  
名古屋市社会福祉協議会 ボランティアセンター 野川佑史 様
3. 災害発生時 岐阜県における生協の「防災・災害支援」の取り組み（岐阜）  
全岐阜県生活協同組合連合会 専務理事 佐藤圭三 様
4. 災害発生後 避難者の継続的支援（愛知県被災者支援センター）（愛知）  
愛知県被災者支援センター 事務局長 森本佳奈 様

※災害時の行政とNPO・ボランティア団体・生協の連携の事例を学習します。

「災害に備える段階」「災害発生時」「災害発生後」の時間の経過にそって、どのような連携が必要になるのかを掴みます。

※第一部（情報共有会議について）、第二部（災害時に備えた連携・生協の役割について）のご意見は、意見交換・チャットへの記入の他、終了後にアンケートフォームにて提出ください。アンケートは事務局より整理してフィードバックします。



2021年・JVOAD第5回全国フォーラム  
(オンライン開催・561名参加)

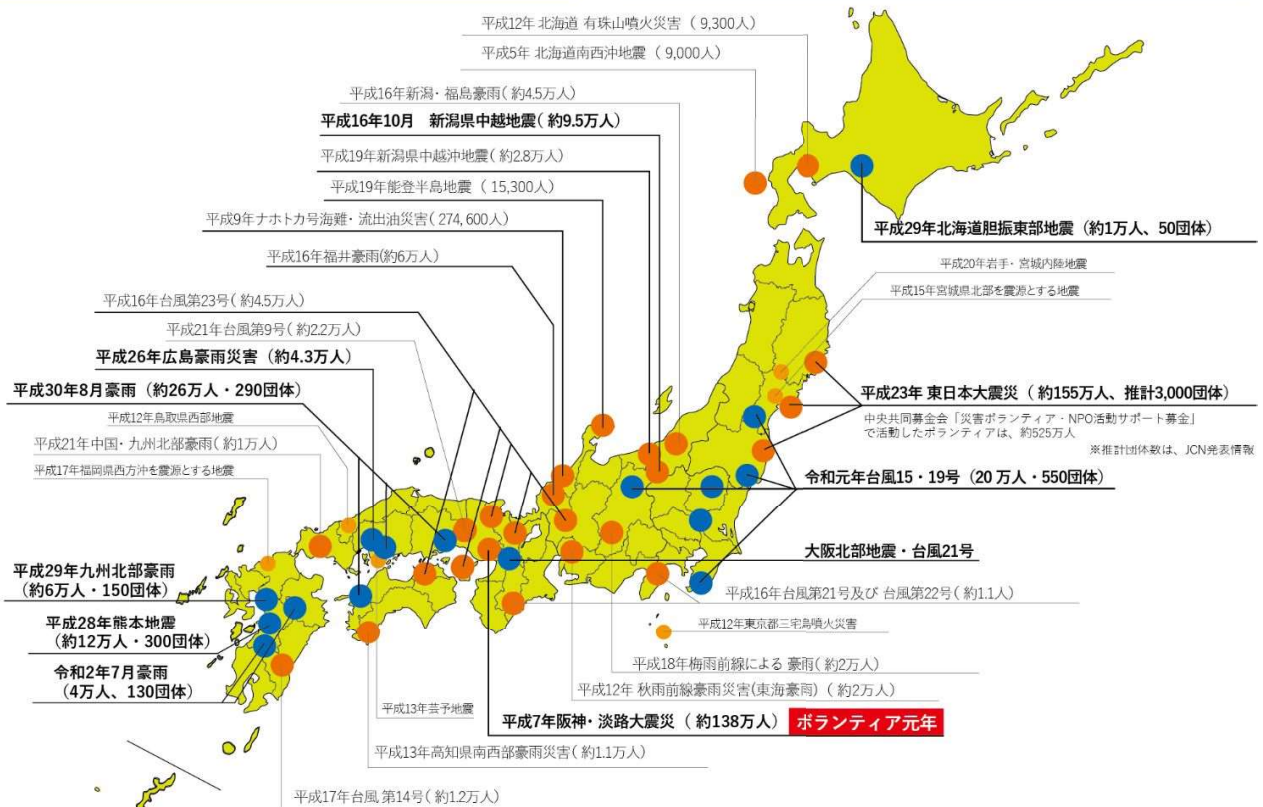
# 災害時のための ボランティアネットワーク

震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)代表  
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)代表世話人  
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)幹事  
愛知県被災者支援センター長  
東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや運営委員

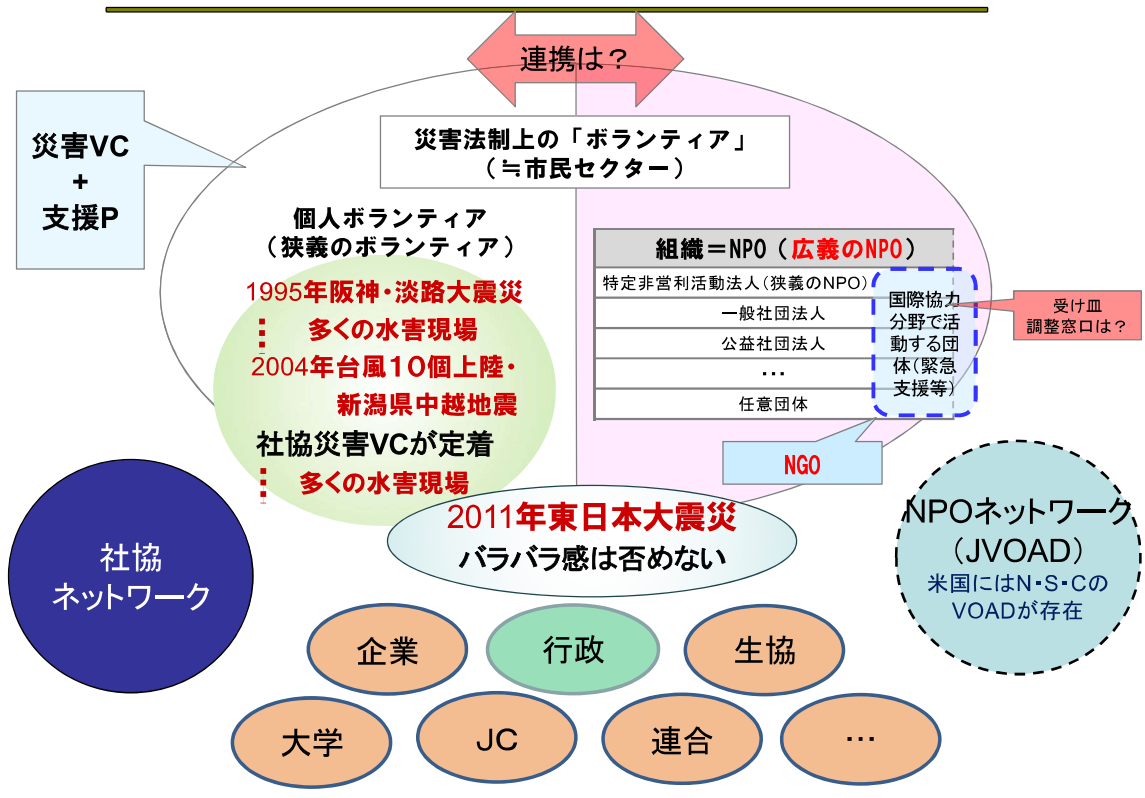
認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)代表理事  
認定NPO法人レスキューストックヤード(RSY)代表理事  
栗田暢之

## 阪神・淡路大震災以降の 主な防災ボランティア活動、被災地での歩み

- 延べ約10,000人以上の防災ボランティア活動が行われた地域 (東日本大震災以降)
- 延べ約10,000人以上の防災ボランティア活動が行われた地域 (東日本大震災以前)
- 上記以外の防災ボランティア活動が行われた地域 (東日本大震災以前)



# 東日本大震災までの市民セクター (ボランティア・NPO/NGO)



## 多様な被災者ニーズ・多彩なボランティア活動～変化するフェーズ



**概要**

- 設立 2016年10月NPO法人化認証(東京都)/11月1日設立 ※2019年12月「認定NPO法人」取得
- 代表理事 栗田暢之 事務局長 明城徹也
- 災害時のNPO・ボランティア等異なる組織の活動支援や「活動調整」を行う全国域の中間支援組織

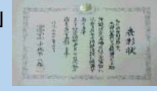
**活動調整を行った主な災害**

- 2015年 関東・東北豪雨(茨城県) ※
- 2016年 熊本地震 ※  
台風10号(北海道、岩手県)
- 2017年 九州北部豪雨(福岡県、大分県)
- 2018年 大阪北部地震  
西日本豪雨(岡山県、広島県、愛媛県)  
北海道胆振東部地震
- 2019年 8月豪雨(佐賀県、福岡県)  
台風15号・19号(千葉県、長野県、宮城県など)
- 2020年 令和2年7月豪雨(熊本県、大分県など)
- 2021年 福島県沖地震(福島県、宮城県)

※JVOAD準備会

**功績**

- 「平成29年度防災功労者防災担当大臣表彰」  
熊本地震での功績
- 「令和2年度防災功労賞内閣総理大臣表彰」  
災害支援の分野で功績が顕著
- 天皇陛下御下賜金授与(御即位に伴う下賜・全国2団体)



**自治体とのつながり**

- 17都道府県において、行政などからの要請により、行政・社協・NPO等のネットワーク構築に参画し、連携促進のための助言等を行っている。今後さらに拡大していく予定

**内閣府との連携**

- ・行政・NPO・ボランティア等の三者連携・協働タイアップ宣言
- ・「防災ボランティア活動の連携・協働に関する検討会」副座長
- ・「防災教育・周知啓発(災害ボランティア)WG」座長
- ・「災害時の連携を考える全国フォーラム」共催など

**その他機関との連携**

- ・「防災推進協議会」会員
- ・「支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク(JQAN)」会員



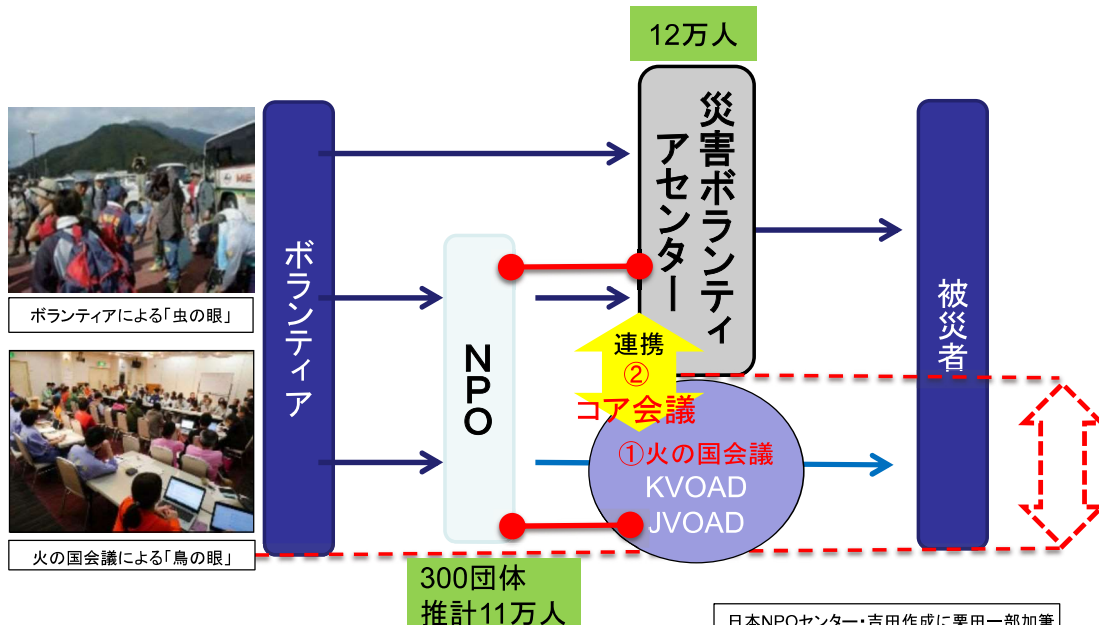
山本防災担当大臣とのタイアップ宣言調印【2019年5月21日】



天皇陛下御下賜金授与を武田防災担当大臣に報告【2020年4月28日】

**熊本地震における情報共有会議**

- ① 「火の国会議」: 約300のNPO団体による情報交換・調整
- ② 「情報共有会議(コア会議)」: 熊本県・熊本市・熊本県社協・市社協・NPOによる情報交換・調整

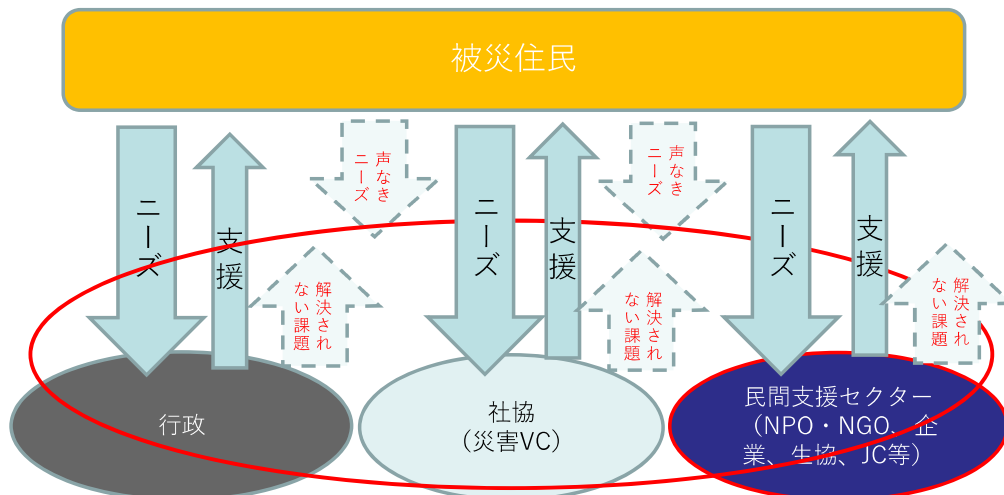


## NPO等の活動支援と活動調整(情報共有会議)

2011	東日本大震災	推計3000団体?	(一部の自治体では行われていた) 災害VC約155万人、NPO等を経由525万人
2015	関東・東北豪雨	約70団体	常総市災害支援情報共有会議
2016	熊本地震	約300団体	熊本地震・支援団体火の国会議 災害VC約12万人、NPO等を経由約11万人(40%回収) (県域+益城町、御船町、阿蘇市、南阿蘇村など)
2017	九州北部豪雨	約150団体	九州北部豪雨支援者情報共有会議 (県域+朝倉市、日田市)
2018	大阪北部地震	約40団体	おおさか災害支援ネットワーク(OSN)災害時連携
	西日本豪雨	約160団体 約100団体 約30団体	災害支援ネットワークおかやま会議(県域+倉敷) 平成30年7月豪雨災害支援ひろしまネットワーク会議 えひめ会議(県域+西予、宇和島)
	北海道胆振東部地震	約50団体	支援団体情報共有会議
令和元年	8月豪雨	約120団体	葉隠会議(佐賀)・情報共有会議(福岡)
	房総半島台風	約50団体	災害支援関係者打合せ会(千葉)・技術系団体による会議
2019	東日本台風	約500団体	災害VC連絡会議(宮城)・丸森町情報共有会議 台風19号被害対応の会議(福島)・いわき市支援者情報共有会議 被災者支援いばらきネットワーク会議(茨城) がんばろう栃木! 情報共有会議(栃木) 埼玉県情報共有会議(埼玉) 東京都災害ボランティアセンター情報共有会議(東京) 台風19号かながわ災害支援者連絡会(神奈川) 長野県災害時支援ネットワーク会議(長野) 静岡県情報共有会議
2020	令和2年7月豪雨	約200団体 (内、県外約50団体)	福岡県情報共有会議 大分県情報共有会議 熊本県火の国会議
2021	令和3年7月大雨	(約100団体・未確定)	静岡県情報共有会議
	令和3年8月大雨	(約100団体・未確定)	葉隠会議(佐賀)・情報共有会議(福岡)



民民連携および多様な支援主体間の連携を  
 推進し、支援のモレ・ムラをなくす！



関係者間で情報共有し、単体では解決しない課題 ( の部分) を  
**調整** することで解決につなげる



2017年  
九州北部豪雨支援者情報共有会議

- 2018年「西日本豪雨（愛媛県）」情報共有会議プログラム例
  - 17:00 開会 挨拶・えひめリソースセンター
  - 1. オリエンテーション：JVOAD
  - 2. 活動報告：前回の会議～本日までの活動の報告に絞る
  - 3. ニーズの共有：物資、作業、見守り・炊出し、農地
  - 4. 支援の申し出、次回会議の連絡
  - 19:00 閉会

- 2016年「熊本地震」分野別分科会の例
 

医療・レスキュー、障がい者や高齢者などの要援護者支援、外国人等のマイノリティ支援、炊き出し・食事の提供、瓦礫撤去や家屋の清掃、調査・アセスメント、物資配布・輸送、ボランティア派遣、災害VC支援、避難所（在宅避難者を含む）の生活環境の改善、子どもや子育て世代への支援、支援団体間のコーディネート、資金助成、その他

※「分野別」だけではなく、「地域別（熊本市+県北・県東・県南の各市町村）」の支援状況について情報共有

## 情報共有会議への参加意義 ～九州北部豪雨におけるエフコープの事例

エリア内で災害が発生した生協として何ができるか、その思いを行動に移す多くのきっかけをいただいたのがこの会議でした。発災後は連夜、支援内容を避難所、作業系ごとに共有し、課題を挙げ、またミーティングを行う中で、天候の影響も含め日々変化する状況を把握できるとともに、行政や支援者のすき間にある、例えば避難者の荷物の搬送、避難所内の子どもの居場所づくり、遠方からの車両の移送などが顕在化します。

私たちは、家屋の泥出しや食品・飲料の提供などのほか、そうした「すぐにしたいけどできない」をお手伝いすることで、多くの連携ができて、その縁はその後の様々な活動に繋がっています。会議は11月までに88回、今は月2回の開催ですが、引き続きニーズに対応できるよう、大切な場としてこれからも参画していきます。

エフコープ生活協同組合  
組織本部 本部長 菊竹浩訓氏

2021年3月12日「災害支援ふくおか広域ネットワーク(Fネット)」設立



↑ 2017年9月避難所から避難者の荷物を別の避難所に搬送しているところ（避難所閉鎖に伴う朝倉市役所からの依頼）

← 情報共有会議で挙がっていた農地復旧支援がボランティアセンター設置として具体化した際に、支援団体として参画したJA筑前あさくら農業ボランティアセンターで活動した様子

# 長野県災害時支援ネットワーク

<https://nagano-saigaishien.net/>

構成団体：長野県生活協同組合連合会、日本青年会議所北陸信越地区長野ブロック協議会、長野県長寿社会開発センター、長野県共同募金会、日本労働組合総合連合会長野連合会、長野県社会福祉協議会、長野県弁護士会、長野県NPOセンター

長野県対策本部で長野県災害時支援ネットワークが  
ボランティア担当としてつなぎ役に



信州農業再生復興ボランティアプロジェクト実行委員会  
JAながの・JAグリーン長野・長野県災害時支援ネットワークほか  
2019年11月18日(月)～12月14日(土)までほぼ毎日活動！  
これまで6,508人(累計)の方に活動いただきました🌈



2021年2月29日  
第3回災害時の連携を考える長野フォーラム



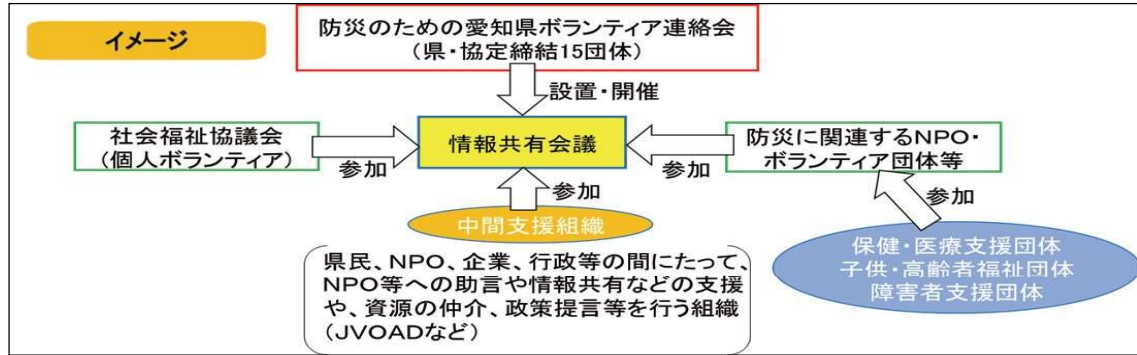
## コープおおいた

- ・ 大分県内の災害救援NPO法人「リエラ」に職員1名が6か月間出向(災害に関する取り組みは全国初)。
- ・ 2019年豪雨により「みなし仮設」住民への訪問活動・2021年豪雨による「災害対応(事務所での情報整理等)」に従事し、最初は「言語・文化」の違いに戸惑いつつ、被災者支援活動の重要なNPO側の人材として、大変充実した仕事ぶりを発揮された。
- ・ 「店舗も多い・個人情報を持っている・地域課題と向き合う」コープの強みを生かし、今後も平常時から可能な連携を推進したい。

(2022年3月15日／日生協・災害支援連続セミナーより)



# 愛知県災害支援のためのボランティア等情報共有会議



○第1回開催(2022年3月16日/NPO・企業・生協・士業・社協等から109団体・123名)

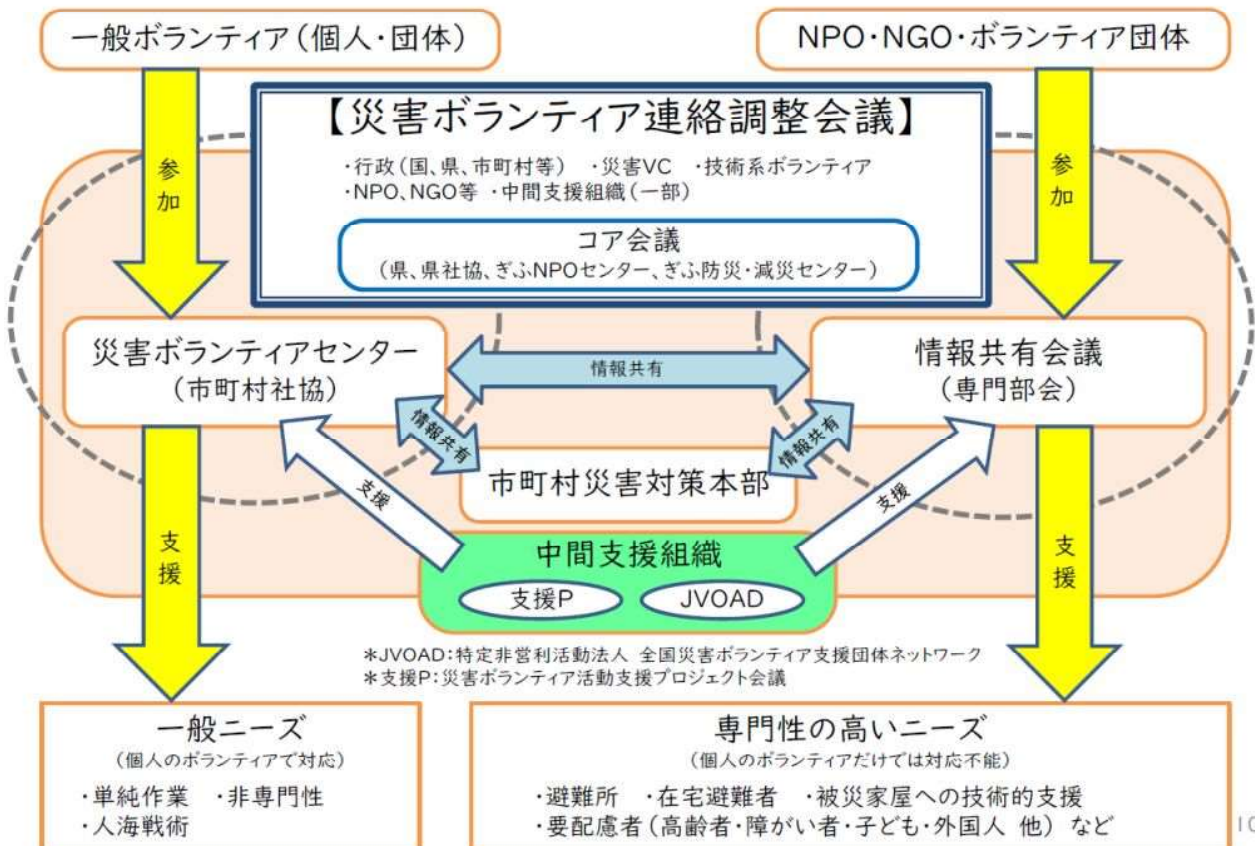
- ・情報共有会議について(RSY)
- ・災害ボランティアセンターの役割と機能(愛知県社協)
- ・災害ボランティアセンターの運営支援活動について(トヨタボランティアセンター)
- ・バズセッション(参加者間の意見交換)

「災害時に多様な団体が連携し、被災者支援を行っていく枠組みができたと思います。しかし、未だ決まっていないことも多く、第一歩を踏み出したばかりなので、今後とも愛知県民のために皆様に御協力いただきますよう何卒よろしくお願いします。」(愛知県)

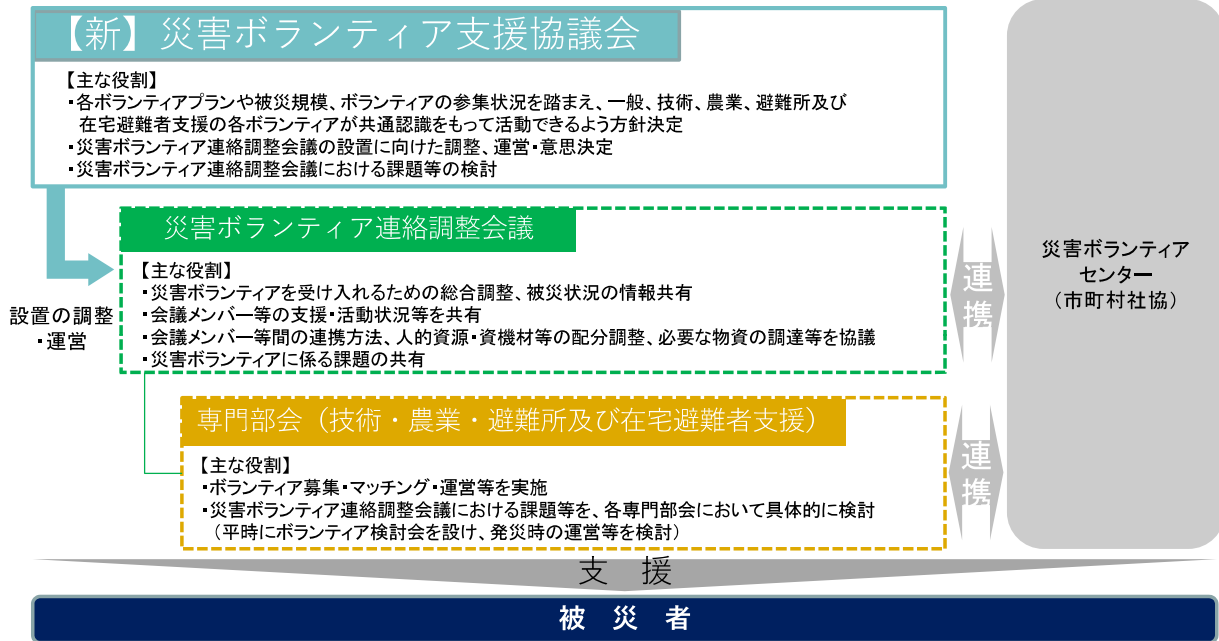
愛知県災害支援のためのボランティア等情報共有会議(略称思案中)幹事団体(下線は事務局)  
日本赤十字社愛知県支部・愛知県社会福祉協議会・レスキューストックヤード・愛知ネット・日本労働組合総連合愛知県連合会

## 災害時におけるボランティア活動スキーム(受援イメージ)

<災害規模や被害状況、被災地のニーズ等に応じて、柔軟に対応することとする>



## 災害時におけるボランティア会議体イメージ



## まとめ

- 「支援のもれ・むら」をなくすため、行政・社協・NPO等（企業・生協を含む多様な民間セクター）との「連携・調整」の重要性は理解が進み、場の構築など対応策も日々進化している。
- 「連携・調整」の全体像およびより具体的な姿・形をどう見せられるか。
- それぞれのセクターの役割をいかに達成いただくか。
- 平時からの取り組みが重要

災害時に備えて

## つながりをつくる

新海 洋子 (みえ市民活動ボランティアセンターセンター長)

災害に関する活動アンケートを実施

三重県内の任意団体・NPOを対象に

- ・災害に向け、どのような活動を行なっているか
- ・災害時にどのような活動ができると普段考えているか

## NPO法人 アンケートから

- ・団体の**専門性**や、団体の**活動をベース**にした災害支援の取組が実践されていた。
- ・一方で、会員が高齢のため、利用者の安全・安心確保が第一であるため、活動が多忙で考え切れてない、といった理由で、**取組の必要性を感じつつも、取り組めていない団体**もあった。
- ・しかし、「**できることはしたい**」という意見があった。

こういった団体といかに連携し、**防災及び災害被害を最低限に抑えるための仕組み**や、**団体が負担を感じず、それぞれの状況にあった参加を可能にする仕組みづくり**が求められる。

## 任意団体 アンケートから

### 団体の支援活動について

- ・ボランティアを募る
  - ・寄付金を積み立てる
  - ・地域の被害状況や解決策を自治体への申し入れる
  
  - ・傾聴、和む場づくり、家事支援、多様性や男女共同参画の視点での活動、被災者ニーズへの対応、交流の機会づくりや寄り添い、自然環境の調査
- 団体の特性を活かした支援活動**があげられた。

## 要支援者の災害時の支援活動

- ・障がい者に対してどういったサポートが必要なのか
- ・最重度の知的・発達障がいのある人とその家族が、どこでどうやって生きていくのか
- ・障がいのある人に対する地域の理解をどう得るか
- ・何を準備すればよいのか
- ・災害復旧時の医療支援はどうあったらよいのか
- ・避難所での認知症の方の対応はどうあったらよいのか
  
- ・多様なセクターを巻き込んで、情報や対策(対応)を共有するオンライン(SNS)のプラットフォームの必要性

## 行政・企業への要望等

- ・県が情報収集をし、とりまとめる
- ・企業にボランティア休暇を設けるように指導する
- ・公的機関の後押し
- ・多様なセクターと共有した広域連携
- ・公的責任による活動リード

## 他

- ・何をしたいのかよくわからない。
- ・少しでもお手伝いをしたい。
- ・できる限りの支援をしたい。
- ・無理なく取り組めばよい。
- ・自助のノウハウや共助・公助の手段を学び、活かす強い団体にしたい。
- ・災害支援活動団体と情報・経験の情報共有をしたい。

## まとめ

- ・多くの団体が、災害が活動地域で災害が起きた場合、活動地域以外で起きた場合、それぞれ何ができるのかについての検討はしている。
- ・これまでの経験から、募金や物資の提供といった支援のスキルはもっている。
- ・団体の強みを活かした支援活動の展開を実施、検討している団体もある。
- ・被災時に、より支援が必要となる人々への具体的サポート、サポートの仕組みができていない。障がい児、重度の障害を持つ人とその家族、認知症の方、要支援者への対応など。

## 今後必要なこと

- ・「できることはしたい」「高齢だけれどできることはしたい」「何をしたいのかわからない」団体の、参加可能な支援活動やしくみづくり
- ・「自助のノウハウを学びたい」「共助、公助の手段を学び活かせる団体にしたい」「災害ボランティアの経験を学びたい」「情報を共有したい」など必要性を感じている団体とのコミュニケーション
- ・団体・地域ニーズに応える支援活動を可能にする仕組みづくり
- ・外国の人とそのコミュニティ、生活困窮者世帯を対象にした災害時の支援活動の検討
- ・行政や企業、多様なステークホルダーとの明確な役割分担と連携を可能にするプラットフォーム
- ・プラットフォームの機能を充実させる中間支援機能の強化

# 「災害時に支え合う仕組みをつくる」事業

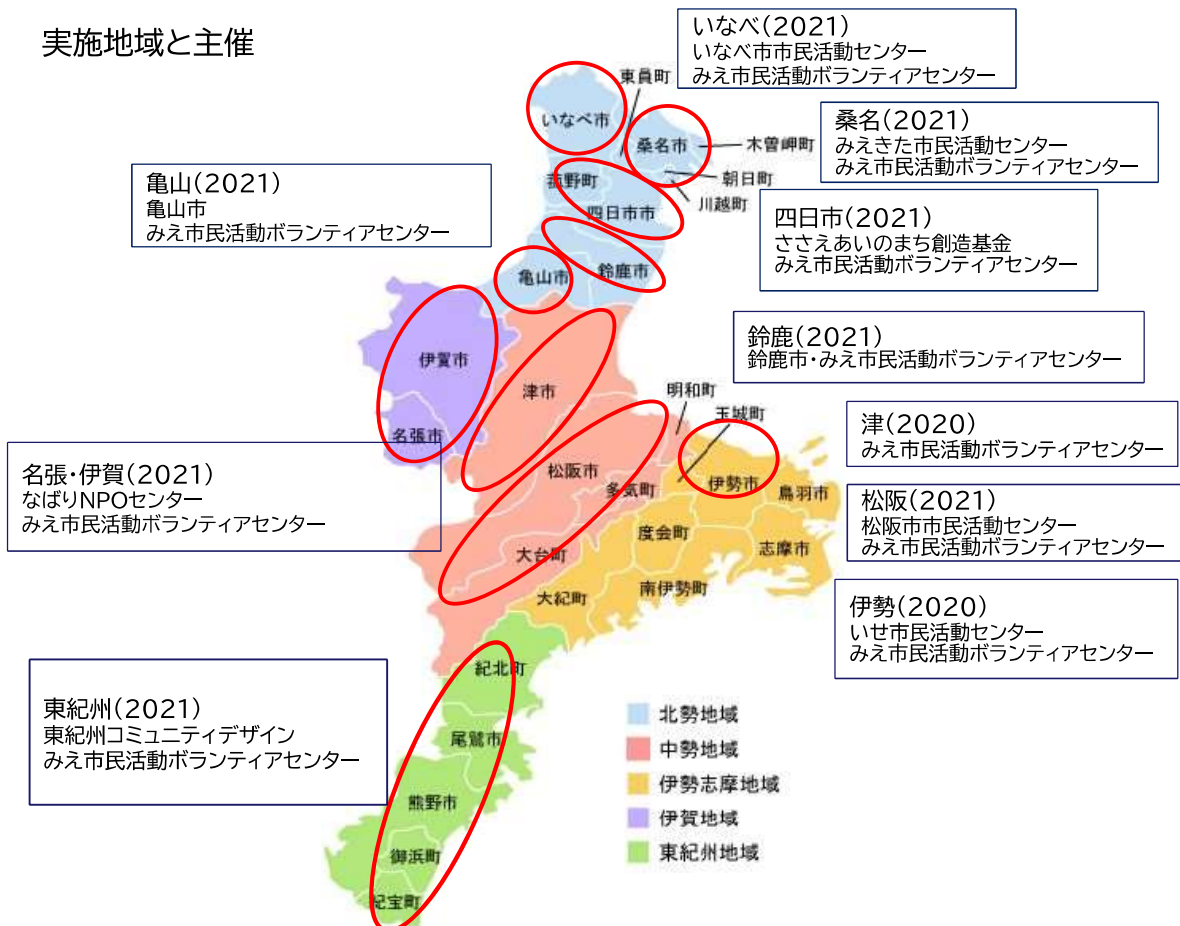
三重県内10ヶ所実施

平時、災害時に、市民活動団体・NPOが多様な主体と連携をし、  
地域で支え合う状況をどのように作るか

多様な分野で活動をしている市民活動団体・NPO、社協、行政  
等と、それぞれの専門性やスキルを持ち寄ることで、何が可能  
になるか

どのように(な)支え合う仕組みをつくるか

## 実施地域と主催



災害時に支えあうしくみを作る事業 **全県ネットワーク型ワークショップ**  
**災害時に支えあう地域、三重・・・NPOはどう動くか**

日 時: 2021年11月23日(祝日) 13:30~16:00  
 場 所: みえ県民交流センター  
 参加者: 44名

2020年度、2021年度、県内10ヶ所で開催した「災害時に支え合うしくみづくり」に関する学習会、意見交換会の成果を共有し、重要キーワードになった「**つながり**」をどのように作りだしていくのか、「**災害時に支えあう地域、三重**」をつくるために市民活動団体、NPO、中間支援組織がすべきことを抽出する。

【報告】 各地域での学習会、意見交換会の成果の共有  
 【ワークショップ】

- ・各地域の「市民活動団体・NPOと災害」を**顕在化**する。
- ・各地域の「市民活動団体・NPOと災害」を**各地域内**でつなぐ。
- ・**地域間、県域**でつなぐ。
- ・**つながるための課題**を可視化する。

三重県のNPOを応援する情報誌 リーダー

# READER

2021 冬号

巻頭: 123号  
発行: 2021.12.25

**特** **災害時に支えあうしくみを作る事業**

## 特 災害時に支えあうしくみを作る事業

**10.16 伊賀市 名張市**

参加者: 15名  
 話題提供: 伊賀野聖二氏 (NPO法人IHOPOセンター) 中村 伊美 (NPO法人IHOPOセンター) 講師

「超」災害時に支えあうしくみを作る交流会

行政(県、市)、社協、NPO、中間支援センターの職員が参加しました。名張、伊賀における「超」災害の状況、南海トラフを想定しての地域経済活動などについての意見を話し合いました。また、外国の人や視覚、聴覚、精神、身体など障がいのある方々の災害時の支援などについても意見を交わしました。多様な組織が「超災害時」という共通課題を踏まえて、各団体の専門性や役割を明確にしたつながることにより、支援を必要としている人へのアプローチが具体的にいくことを共有しました。

**10.25 桑名市**

参加者: 18名  
 話題提供: 藤井一雄氏「地震、風水害から命を守る」(桑名市防災・危機管理課) 講師

真剣に防災を考える、シン・ボウサイ

講師から桑名市内の自分が暮らす地域の災害状況のシミュレーションや数値を提示され、切実感をもって自分ごととして考えさせられました。地震がきたら、水害が起きたら、土砂災害が起きたら、津波がきたら、私はどう判断し、自分や家族をどう守るのか、どこにどう避難するのか、はぐれたときの連絡先はどうするのか、などがイメージトレーニングができました。実際に災害があったときに活かされるよう、日々情報、状況把握に努め、遅れない対策、行動、さらには連携をとることの重要性を再認識しました。

**10.30 亀山市**

参加者: 12名  
 話題提供: 山本 康史氏 (NPO法人公益財団法人亀山 亀山)

災害時、私たちができること

「災害時に真接自分で支援はできなくても、目ざから関わっているNPOなど市民活動団体のみならずの存在が大切であり、避難所や支援先で自分の支援できない悩みや課題を聞くことがあったら、配慮が必要な方の代わりにSO5を発信することや依頼できる団体とつなげることが大切」ということを話題提供いただきました。今後より一層ネットワークの構築が必要になると参加者同士で確認しました。

**11.23 県域**

参加者: 44名  
 話題提供: 山本 康史氏 (NPO法人公益財団法人亀山 亀山)

全県ネットワーク会議

2020年12月から10地域で開催した「災害」に関する意見交換会の様子や内容について、参加者の皆さんから報告を受けました。ワークショップでは、「災害時に近隣地域で何を待ち構えることができるか、広域でどう連携できるか」について意見を話し合い、今後、どのようなつながりをつくっていくか、を検討する必要性を共有しました。

**11.23 伊賀市**

参加者: 12名  
 話題提供: 山本 康史氏 (NPO法人公益財団法人亀山 亀山)

災害時、私たちができること

「災害時に真接自分で支援はできなくても、目ざから関わっているNPOなど市民活動団体のみならずの存在が大切であり、避難所や支援先で自分の支援できない悩みや課題を聞くことがあったら、配慮が必要な方の代わりにSO5を発信することや依頼できる団体とつなげることが大切」ということを話題提供いただきました。今後より一層ネットワークの構築が必要になると参加者同士で確認しました。

**11.23 伊賀市**

参加者: 12名  
 話題提供: 山本 康史氏 (NPO法人公益財団法人亀山 亀山)

災害時、私たちができること

「災害時に真接自分で支援はできなくても、目ざから関わっているNPOなど市民活動団体のみならずの存在が大切であり、避難所や支援先で自分の支援できない悩みや課題を聞くことがあったら、配慮が必要な方の代わりにSO5を発信することや依頼できる団体とつなげることが大切」ということを話題提供いただきました。今後より一層ネットワークの構築が必要になると参加者同士で確認しました。



# 災害時に支え合う仕組みを作る事業



三重県で、自分たちが住む街で災害が起きた時に、私たちNPOには何が出来るのでしょうか。災害・防災分野で活動しているNPOだけでなく、多様な分野のNPOにも出来る事がたくさんあるはず。2018・2020年度に当センターが実施した災害ア

ンケート結果の共有と、災害時に備え、私たちには何が出来るか?支え合う仕組みをどう作るか?について、質疑・学びあう時間を2020年12月のいせ市市民活動センターでの意見交換会を皮切りに、三重県内10ヶ所で開催しました。



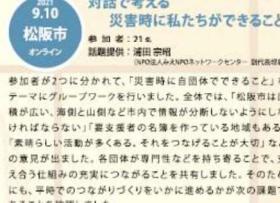
**2021 8.29 鈴鹿市 オンライン**  
**災害時にNPOだからできること**  
 参加者：16名  
 話題提供：山本康史氏 (NPO法人みえ防災市民会議 代表)

山本氏が経歴提供をし、参加者が7グループに分かれて意見を交わしました。「普段関わりが少ない要配慮者・要支援者の存在を知ったが、個人情報の変更がある」「専門家(介護など)に付くことができるように、ボタンを渡せるネットワーク情報、Q&Aを平時で作っておくことが重要ではないか」「今後の勉強会をどう継続していくのか?」「出された意見が、意見で終わらないようにするために今後どう動くかが大切」との意見がでました。



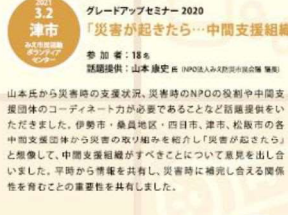
**2020 12.12 伊勢市 いせ市市民活動センター**  
**「災害時に支え合う仕組みづくり」学習会**  
 参加者：9名

アンケート結果や災害時の状況を共有することで、「災害の時にどのようなことになるか分かっていなかった」「自治会で、実際に災害が起きたらコロナ禍でどうしていいかわからない」「団体が救い出されることがある」「もともと自分や自分の団体に引き寄せた意見が出された。その上で「災害時に協力できそうなところがあるのではないか」「もっと事前にできることがあるのではないか」などの指摘がでました。また、「災害ボランティアセンターのことが知られていない。もっと地域の人が伝えたい必要があるのではないか」といった情報発信の強化についての提案も出されました。



**2021 9.10 松阪市 オンライン**  
**対話で考える 災害時に私たちができること**  
 参加者：21名  
 話題提供：浦田宗昭 (NPO法人みえNPOネットワークセンター 副代表理事)

参加者が2つに分かれて、「災害時に自団体でできること」をテーマにグループワークを行いました。全体では、「松阪市は面積が広い、海側と山側など市内で情報が分断しないようにしなければならぬ」「要支援者の名簿を作っている地域もある」「実績らしい活動が多くある。それをつなげるのが大切」との意見が出ました。各団体が専門性を持ち寄ることで、支え合う仕組みの充実につながることを共有しました。そのためにも、平時でのつながりづくりをいかに進めるかが決定的な課題であると確認しました。



**2021 3.2 津市 いせ市市民活動センター**  
**グレードアップセミナー2020 「災害が起きたら...中間支援組織はどう動くか」**  
 参加者：18名  
 話題提供：山本康史氏 (NPO法人みえ防災市民会議 代表)

山本氏から災害時の支援状況、災害時のNPOの役割や中間支援団体のコーディネートが必要であることなど話題提供いただきました。伊勢市・桑名地区・四日市、津市、松阪市の各中間支援団体から災害の取り組みを紹介し「災害が起きたら」と想像して、中間支援組織がすべきことについて意見を話し合いました。平時から信頼を共有し、災害時に補完し合える関係性を持つことの重要性を共有しました。

アンケート結果や災害時の状況を共有することで、「災害の時にどのようなことになるか分かっていなかった」「自治会で、実際に災害が起きたらコロナ禍でどうしていいかわからない」「団体が救い出されることがある」「もともと自分や自分の団体に引き寄せた意見が出された。その上で「災害時に協力できそうなところがあるのではないか」「もっと事前にできることがあるのではないか」などの指摘がでました。また、「災害ボランティアセンターのことが知られていない。もっと地域の人が伝えたい必要があるのではないか」といった情報発信の強化についての提案も出されました。



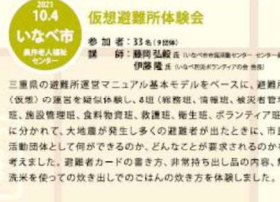
**2021 9.11 東紀州 オンライン**  
**普段から持っている技術を災害時にどう活かすことができるか**  
 参加者：26名  
 アスト：山本康史氏 (NPO法人みえ防災市民会議 代表)  
 中継提供：山本康史氏 (NPO法人みえ防災市民会議 代表)

ゲストから「技術系プロボノとしての被災地支援」と題し、近年起こった災害での事例を共有しました。「どの組織もいざ災害が起きたら日常業務プラスαで想定以上に業務が増えたと苦しくなる。支援に大切なことは抱え込まずに「できない」とはできない、わからないことはわからない」ということ、多くの人が支えに入っているのだからサポートでいい、できるし、誰かが頼ることができる」とアドバイスを頂きました。技術系ボランティアと他の多様なボランティア、NPOが連携することによって、厚みのある被災地、被災者支援ができることを共有しました。



**2021 7.31 四日市市 いせ市市民活動センター**  
**「災害時に支え合う仕組みづくり」意見交換会**  
 参加者：16名  
 話題提供：浦田宗昭 (NPO法人みえNPOネットワークセンター 副代表理事)

NPO(地域・防災・地域づくり・子ども・就労支援・中間支援)、社協、行政などさまざまな立場の方が参加しました。「被災者のニーズを把握し、必要な支援メニューをもつ機関(NPOなど)を紹介し、サービス提供できると良いのでは?」「社協やNPO等が連携した窓口がある良い」「声をあげにくい人の声が届くように窓口がいくつかあると良い」など多様なセクターが連携することで必要な人に情報やサービスが届く仕組みの必要性を共有しました。



**2021 10.4 いなべ市 いせ市市民活動センター**  
**仮想避難所体験会**  
 参加者：33名(14団体)  
 講師：藤原弘毅氏 (NPO法人みえ防災市民会議 代表)  
 伊藤寛典氏 (NPO法人みえ防災市民会議 代表)

三重県の避難所運営マニュアルの基本モデルをベースに、避難所(仮想)の運営を疑似体験し、4班(総務班、食糧班、被災者支援班、施設管理班、食料物資班、救護班、衛生班、ボランティア班)に分かれて、大地震が発生し多くの避難者が出たときに、市民活動団体として何が出来るのか、どんなことが求められるのかを考えました。避難者カードの書き方、非常持ち出し品の内容、無電線を避ける際の置き出しのこぼれ方を体験しました。

## 第1回 グレードアップセミナー2021 災害時中間支援組織 12の役割

2022年1月25日(火)  
 13:30~16:30 13:15~受付開始

昨年県内10ヶ所で「災害時にNPOに何が出来るか?支え合うしくみをどう作るか?」をテーマに学習会を開催してきました。

今年11月には、各地で実施した学習会の成果を持ち寄る「全県ネットワーク型会議」を行い、多様な組織の連携について意見を交わしました。

災害時に多様な組織が効果的に活動するためには、調整や連携を担う「中間支援組織」の存在が重要です。

本セミナーでは、2018年7月の豪雨の際に、中間支援組織の役割を担った岡山NPOセンターの石原達也さんをお迎えし、「災害時における中間支援組織の12の役割」について学び合います。

みなさまの参加をお待ちしています!

- 会場** みえ県民交流センター 交流スペースA (〒514-0009 三重県津市羽所町700アスト津3階) ※状況によりオンライン開催になる場合があります。
- 対象** 主に中間支援組織、市民活動団体、行政、社会福祉協議会の方など
- 参加費** 2000円
- 内容** 13:30~ 趣旨説明  
 13:35~ 話題提供 「災害時における中間支援組織の12の役割」  
 14:30~ セッション「三重の状況について意見交換」  
 石原達也氏  
 山本康史氏 (NPO法人みえ防災市民会議 代表)  
 浦田宗昭 (NPO法人みえNPOネットワークセンター 副代表理事)  
 質疑応答  
 16:25~ まとめ
- 申込** URLまたは二次元コードよりお申し込みください。  
<https://forms.gle/1mgEgbrgwzXvk7ER8>



**講師 石原達也氏** 災害時の中間支援組織の役割会議プロジェクトチーム/NPO法人岡山NPOセンター 代表理事

2001年大学生のみのNPO法人設立に参画。活動の支援者を目指すようになり2003年鳥取市社会福祉協議会に入職してボランティアコーディネーターを経験した後、岡山に帰郷してNPO法人岡山NPOセンターに所属(専任、代表理事)。以後、NPO法人みんなの集落研究所(代表執行役)、PS瀬戸内株式会社(代表取締役)、(一社)北高東エリアマナメント(代表理事)、SDGsネットワークおかやま(会長)等を設立。平成30年7月豪雨では災害支援ネットワークおかやまを立ち上げ、以後は災害支援にも取り組む。岡山県内で社会の「仕組み」として、まちづくりや社会事業の開発・経営や仕組みづくり、様々なプロジェクトのマネジメントやファシリテートに携わり、

問い合わせ 〒514-0009 津市羽所町700番地 アスト津3階 H P: <https://www.mienpo.net/>  
 TEL: 059-222-5995 FAX: 059-222-5971 MAIL: [center@mienpo.net](mailto:center@mienpo.net)  
 共催: みえ市民活動ボランティアセンター (三重県・NPO法人みえNPOネットワークセンター) 協力: NPO法人みえ防災市民会議

## グレードアップセミナー2021 第1回 「災害時の中間支援組織の役割に迫る」

## 講義 「災害時の中間支援組織の12の役割」

石原達也氏

災害時の中間支援組織の役割会議プロジェクトチーム  
NPO法人 岡山NPOセンター 代表理事

## セッション1 三重での展開

石原達也氏

山本康史氏

NPO法人みえ防災市民会議 議長

みえ災害ボランティア支援センター幹事

浦田宗昭氏

NPO法人みえNPOネットワークセンター副代表理事

NPO法人いせコンビニネット事業部長

みえ災害ボランティア支援センター幹事

## セッション2 参加者とのセッション

## 災害時の中間支援組織の12の役割(特定非営利活動法人岡山NPOセンター作成)

1. 情報共有会議
2. 支援者のオンラインコミュニティ構築
3. 行政制度把握・折衝
4. ボランティアセンターの把握
5. 在宅避者の把握調査
6. 避難所の把握調査
7. 支援者向け情報発信
8. 被災者向けの情報発信
9. 支援者の拠点のコーディネート
10. 支援者の資源調達支援(物資など)
11. 支援者の資源調達支援(資金提供など)
12. 支援者の資源調達支援(資金提供のインフラ支援など)

12の役割		三重県の状況
1	情報共有会議	受援計画にボランティアと福祉職員の受け入れが記載されている。ボランティアの受援計画がある。県域と地域で協働のプラットフォームを作ることが計画にうたわれている。それが情報共有会議である。行政と連携する枠組はある。県域はみえ災害ボランティア支援センター(以下 MVSC)が事務局を担うことができる。29 市町は誰が担うのか、より現場に近いところでの情報共有会議どこが担うのか、が課題である。
2	支援者のオンラインコミュニティ構築(ニーズ把握とコーディネート)	状況を見ながら県と MVSC が連携をして取り組んでいく。
3	行政制度把握・折衝	MVSC には、県、社協、NPO 等が幹事として参加している。特徴的なのは、県の、NPO の部署、社協の担当部署、災害危機管理の部署が幹事になっていることである。行政との連携はこの枠組でいいいに連携できる。全国に比べても進んでいる点である。
4	ボランティアセンターの把握	社協のボランティアセンターの把握は県社協を通じてできる。南海トラフ想定災害になると、他の民間のボランティアセンターができてくるだろう。その把握をどうしていくかは災害が起きてみないとわからない。課題である。
5	避難所の把握調査	避難所や在宅避難者の把握については市町の域である。県域での取組はしていない。各市町の取組には温度差がある。
6	在宅避難者の把握調査	
7	支援者向けの情報発信	支援者向けの情報発信は県、MVSC が担う。
8	被災者向けの情報発信	被災者向けの情報発信はできていない。災害が起きていないので組み立てにくい。誰に何を発信するのか、どんな人に伝えるか、わからない。災害が起きてからだと思っている。
9	支援者の拠点コーディネーター	拠点のコーディネーターについてはやりたいができていない。災害が起きないと本気にならない状況である。話題提供はしているがピンと来ていない。南海トラフが起きた際には、県外のボランティアが来てくれると思うが、その際に宿泊拠点が必要になる。しかし現段階では、誰がお金を出すの？で止まってしまっている。全く進んでいない。
10	支援者の資源調達支援(物資など)	物資についても、正直進んでいない。物資の調達にはかなりの労力を要する。被災地での経験から物資を扱うのはやめたいと思うくらい大変である。できていない。
11	支援者の資源調達支援(資金提供など)	三重県が災害時の支援のための基金を作っている。平時からお金を集めている。災害が起きたときに基金で活動者の支援をする。県が管理をしているので実際の運用については未知数である。
12	支援者の資源調達支援(資金提供のインフラ支援など)	

三重の状況を「12の役割」に照らし合わせた。  
山本康史さん プレゼンテーションより

協創シンポジウム2021

市民の伊勢志摩サミット「提言書」5年後の検証を通して

# 提言 × 協創

NPOは社会構造の変容をどう促すか

2021年12月18日(土)  
13:30~16:00  
オンライン実施

**第1部 検証「災害」分科会の提言**

阪本 真由美氏(兵庫県立大学減災復興政策研究科 教授)  
小山 真紀氏(岐阜大学 流域圏科学研究センター 准教授)  
岡野谷 純氏(特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ(JFAS) 代表理事)  
山本 康史氏(特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長)

**第2部 「災害」「多文化共生」「こども」～課題解決アプローチ**

(災害) 阪本 真由美氏(兵庫県立大学減災復興政策研究科 教授)  
小山 真紀氏(岐阜大学 流域圏科学研究センター 准教授)  
岡野谷 純氏(特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ(JFAS) 代表理事)  
(多文化共生) 土井 佳彦氏(特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター 東海 代表理事)  
(こども) 原 京子氏(こどもフォーラム 代表)

**第3部 NPOは社会構造の変容をどう促すか**

野村 典博氏(特定非営利活動法人ぎふNPOセンター 理事長)  
山本 康史氏(特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長)  
松井 眞理子氏(特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター 代表理事)

2016年に開催された「市民の伊勢志摩サミット」で作成された提言をもとに、「災害」「移民・難民・多文化共生」「こども」分科会の報告を受け、5年間の変化、現状の課題を共有した。

**「災害」分科会報告 被災者の「声」届ける**

- ・2016年に地区防災制度ができ、市民提案型の防災計画の策定が可能になった。
- ・避難所ではまだ尊厳のある生活を営むことが難しい。
- ・高齢者や障害のある方、乳幼児や子ども、妊婦さん、外国の方などの多様なニーズに対応した支援ができていない。
- ・もれなく、ぬげなく、ダブリなく。

当事者のニーズを把握し、届ける仕組みが不可欠である。

(ゲスト)  
**阪本 真由美さん**(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授)  
**小山 真紀さん**(岐阜大学 流域圏科学研究センター 准教授)  
**岡野谷 純さん**  
(特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ(JFAS) 代表理事)  
**山本 康史さん**(特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長)

2022年

3月5日(土)  
14:00~15:30

オンライン(Zoom)  
参加費無料 定員30名

# シャプラニールから学ぶ 海外災害支援・ 防災活動

今年度のNGOから学ぶ世界情勢は、  
「災害・防災」をテーマにオンラインで講演会を実施します！

特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の  
会の宮原麻季さんを講師にお迎えし、海外での市民の防災活  
動や2015年のネパール地震支援活動についてお話いただ  
きます。

NGOスタッフの仕事を知りたい方、災害支援・防災活動に興味  
がある方はぜひご参加ください！



講師 宮原 麻季さん  
特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会  
海外活動グループ代表

2012年シャプラニール入職。  
2012年~2016年ネパール事務所長として、児童労働削減  
減事業、洪水防災事業、緊急救援事業担当。  
帰国後フェアトレード部門クラフトリンクにて商品開発、  
現地調整担当。2020年より現職。現在はバングルデ  
シュ、ネパール事業統括、在留外国人支援事業立ち上げ  
にかかわっている。

申込 QRコードよりお申し込みください  
(Googleフォームが開きます。) <https://forms.gle/bb3kH519k1Cegm16>



※ご参加をご希望の方は必ずお申し込みをお願いいたします。  
※開催日が近づきましたらお申し込みいただいたメールアドレスにZoomIDを送付します。

お問い合わせ  
みえ市民活動ボランティアセンター  
(みえ県民交流センター指定管理者/NPO法人みえNPOネットワークセンター)  
〒514-0009 三重県津市羽所町700番地アスト連3階  
【電話】059-222-5995 【FAX】059-222-5971 【Email】center@mienpo.net 【HP】<http://www.mienpo.net/>

<災害に強い地域づくり>

- ・住民と行政の協働
- ・住民参加の防災活動
- ・自助能力の強化と共助の連携
- ・住民のオーナーシップ

<洪水多発地域におけるコミュニティ防災>

- ・防災を切り口としたコミュニティエンパワーメント

宮原さん発表内容より

あらためて10の学び

1. 当事者意識
2. 当事者の参加
3. コミュニティの力、自治、
4. できることがある
5. できることを組み合わせる
6. だれをどうささえるか  
だれとどうつながるか
7. 画一的ではない支援メニュー
8. 情報
9. 協働と役割分担
10. 平時からの関係性、想像性、創造性